

わが国地銀の預金流出リスクをどうみるか

[本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2023年4月7日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所

調査部 金融リサーチセンター

主任研究員 大嶋 秀雄

3月10日、米国の中堅銀行であるシリコンバレー銀行（SVB）が経営破綻した。3月8日に手元資金確保のための保有債券の売却や増資の計画を発表したものの、それがかえって預金者の不安をあおる結果となり、翌日には預金の約4分の1にあたる400億ドル以上が流出、翌々日に事業停止に至るというスピード破綻であった。SVBに続き、12日にはニューヨークを地盤とするシグネチャー銀行も経営破綻したことで、米国では中小規模の銀行からMMFや大手銀行などへの資金流出が加速し、当該週の資金流出額は1200億ドルに達した。こうした状況下、FDIC等が破綻した両行の預金を全額保護すると表明し、FRBも銀行に対する流動性支援策を導入するなど、米国当局は金融機関に対する市場の懸念払拭（ふっしょく）を急いだ。

SVBの破綻には大きく四つの要因がある。すなわち、①取引先がテクノロジーセクターに集中していたため、預金の大幅な増加と減少が生じたこと②十分な金利リスク（市場リスク）管理を行わずに固定金利の債券投資を拡大したため、金利上昇に伴って保有債券の評価損が急増したこと③預金保険の保護対象外で流出リスクの高い大口法人預金が多いにもかかわらず十分な流動性リスク管理が行われていなかったため、大規模な預金流出に対応できなかったこと、さらに④SNS等を通じて経営不安が広がり、オンラインバンキングで預金を引き出す動きが一気に拡大し、想定以上の預金流出につながったことである。FRBのバー副議長は、28日の米議会公聴会において、SVBの問題は、取引先の特定セクターへの集中といった特徴的なビジネスモデルだけでなく、一般的な銀行のリスクである金利リスクや流動性リスクの管理を誤った、教科書的な銀行経営の失敗にあったと指摘している。

こうした金融機関に対する懸念は米国以外にも広がっている。わが国でも、とくに地銀において、低金利環境下で拡大してきた外債投資に評価損を抱えていることがSVBとの類似点として指摘されている。大半が国内基準行である地銀は、財務上は外債評価損の計上は必要ないものの、SVBのように預金減少などによって保有債券の売却を迫られ、損失が計上される事態を懸念する声もある。

しかしながら、以下のような地銀の実態を踏まえれば、こうした懸念は早計といえるだろう。第一に、上場地銀・グループの決算データをみると、店舗再編等によって預金が小幅に減少している地銀・グループは数行あるものの、今のところ、継続的に預金が大きく減少している地銀・グループはみられない。第二に、地銀の取引先はおおむね分散しており、流出リスクが相対的に低いとされる個人預金も多い。第三に、わが国の地銀は多額の日銀当座預金を中心とする現金預け金を保有しており、大半の地銀は、1～2割の預金が出流したとしても、保有債券の売却を迫られることはない。実際、地銀全体のバランスシート資産サイドの異次元緩和以降の変化（2013～21年度）をみると、外債・投信といったその他証券

は14兆円から28兆円に倍増しているものの、日銀の大規模な量的緩和に伴って日銀当座預金を中心とする現金預け金は17兆円から110兆円と6倍以上に増加し、負債である預金の約3割の水準まで増加している。

このように、わが国の地銀は目先の流動性リスクは高くないと考えられる。ただし、わが国においても、SNSやオンラインバンキングは普及しているため、大規模な損失や不祥事などをきっかけに疑心暗鬼による不安が拡散し、オンラインを通じた急激な預金流出につながる可能性を否定できない点には留意が必要である。また、急激な預金流出には至らないとしても、今回、預金が保護されないリスクが意識されたことによって、先行きの経営不安が払拭できない地銀などにおいて、大口預金者による預金流出が徐々に広がり、継続的な預金減少につながる可能性も否定できない。さらに、足元の債券評価損は、中長期的な収益の下押しや成長戦略の足かせとなりうる。先述の通り、大半の地銀は、財務上、債券評価損を計上する必要はないものの、満期保有とした場合には、長期にわたり低利回り債券に資金を固定することになるため、収益面で金利上昇の恩恵を受けにくくなる。また、財務上は計上されないとしても、大規模な評価損を抱えている状況では、ビジネスの拡大に必要なリスクを取った成長投資などの経営判断を難しくする可能性があり、地銀に求められている成長戦略を遅らせる恐れもある。ゆえに、内外の金融システムを巡る動きと地銀の経営改革の動きを引き続きウオッチしていくことが必要だ。

本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。

ホームページ: <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=37294>

Tel:090-9109-8910 Mail:oshima.hideo.j2@jri.co.jp